

IV 収支の動向

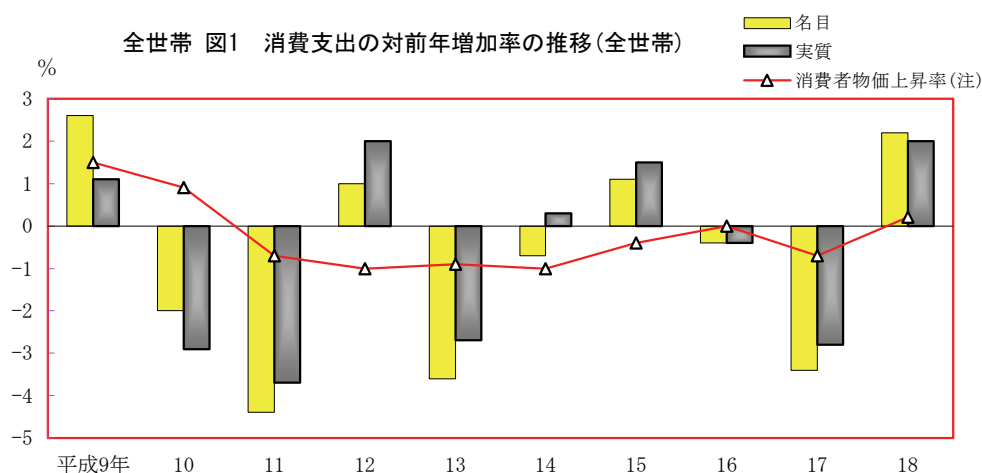
1 全世帯

(1) 支出の動向

消費支出、対前年増加率、実質で3年ぶりの増加(2.0%)

全世帯(平均世帯人員3.06人、世帯主平均年齢55.3歳)の消費支出は、1世帯当たり年平均1か月間328,533円で、前年に比べて名目¹2.2%、実質²2.0%の増加となった。これは、名目、実質ともに3年ぶりの増加である。(統計表第1表、全世帯 図1)

なお、消費支出に土地家屋購入を加えた生計支出は、337,438円(統計表第1表)で、前年に比べ名目2.3%の増加となった。これも3年ぶりの増加である。(全世帯 表1)



(注) 東京都区部の持ち家の帰属家賃を除く総合

消費支出、対全国倍率、全国の1.11倍

東京都の1世帯当たり消費支出328,533円は、全国の1世帯当たり消費支出295,332円に対し、1.11倍となっており、平成17年の1.07倍から0.04ポイント上昇した。(統計表参考表1、全世帯 図2)

消費支出10大費目を全国と比べると、住居(1.44倍)、教育(1.44倍)、教養娯楽(1.28倍)、被服及び履物(1.25倍)、食料(1.15倍)、保健医療(1.15倍)、家具・家事用品(1.12倍)の順に7費目で上回っている。

¹ 名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

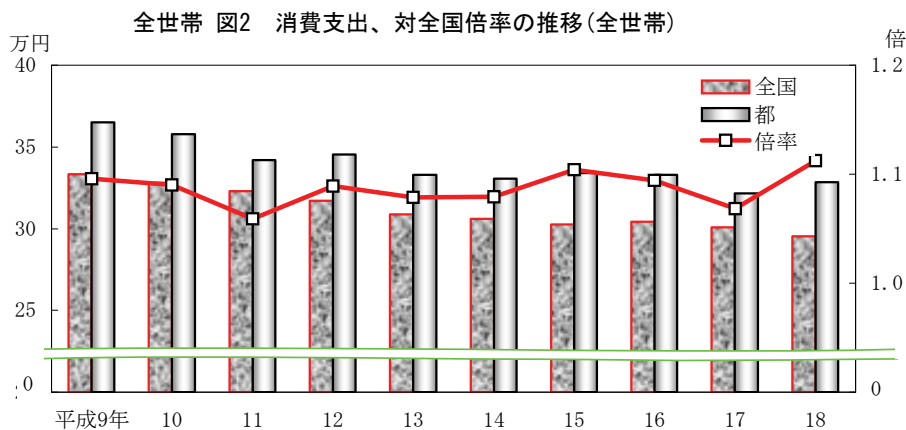
² 実質増加率 (%) = { (100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1 } × 100

全世帯 表1 主要費目の対前年増加率の推移(全世帯)

(単位：%)

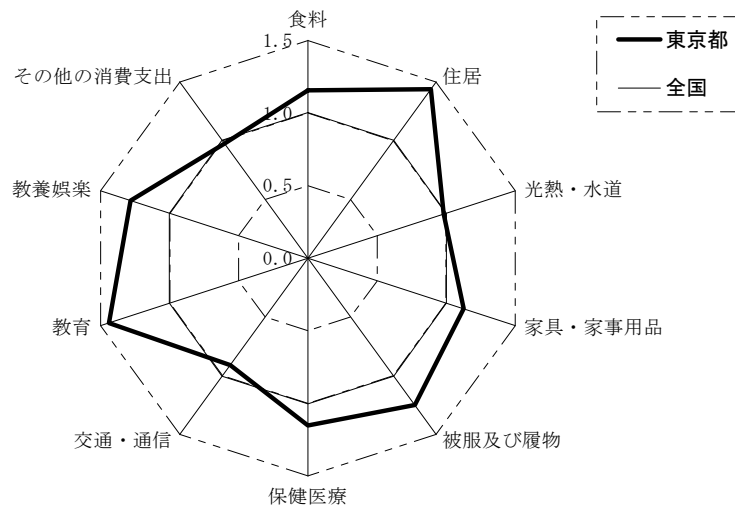
年次	生計支出	消費支出											土地家屋購入
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
平成9年	-2.0	2.6	0.0	-1.6	2.6	2.5	0.9	20.0	2.2	4.2	5.7	3.6	-65.8
10	-2.0	-2.0	0.3	-6.9	2.0	-2.4	-6.2	-1.0	5.7	-12.9	-1.2	-3.4	-0.4
11	-3.2	-4.4	-2.5	-3.9	-2.1	-6.3	-5.0	-3.6	-12.4	-11.2	-5.1	-1.3	47.4
12	0.8	1.0	-2.1	1.3	1.7	4.2	-4.4	5.0	11.2	14.2	3.2	-3.9	-5.0
13	-1.8	-3.6	-2.7	-1.3	0.6	-0.9	-8.1	1.5	-4.3	-5.7	-3.8	-6.1	50.5
14	-4.6	-0.7	1.8	1.2	-4.6	-8.9	-0.9	-4.8	3.5	-7.3	-0.3	-1.6	-74.6
15	3.6	1.1	-2.4	-5.9	-1.9	-1.4	-0.6	9.4	2.7	9.9	0.2	6.6	183.2
16	-3.3	-0.4	1.2	-7.4	-0.9	-2.1	-8.1	7.9	10.2	-2.7	1.9	-4.3	-77.4
17	-1.8	-3.4	-3.1	-3.4	-0.1	-5.2	1.4	-5.5	-9.8	-4.0	-3.9	-1.3	182.5
18	2.3	2.2	1.5	-1.4	2.1	11.9	-1.0	5.7	-1.9	7.9	3.6	3.1	6.9
平成9年	-	1.1	-1.6	-1.7	-0.7	3.6	-0.6	14.1	1.9	2.6	4.0	-	-
10	-	-2.9	-1.2	-6.7	2.8	-0.5	-8.1	-8.4	6.9	-14.3	-1.4	-	-
11	-	-3.7	-1.6	-3.5	-1.0	-5.0	-3.7	-2.8	-12.2	-12.4	-4.2	-	-
12	-	2.0	0.0	1.9	0.8	6.8	-3.8	6.0	11.6	13.0	4.2	-	-
13	-	-2.7	-2.2	-0.6	0.6	2.9	-6.6	1.0	-3.2	-6.4	-0.9	-	-
14	-	0.3	2.4	1.8	-2.5	-4.9	1.0	-3.7	3.8	-8.4	1.8	-	-
15	-	1.5	-2.2	-5.4	-1.7	1.5	0.4	5.7	3.0	10.0	1.5	-	-
16	-	-0.4	0.4	-7.4	-0.1	0.1	-8.2	8.2	10.5	-3.0	3.1	-	-
17	-	-2.8	-2.0	-3.1	1.3	-2.8	1.3	-5.4	-9.1	-4.5	-3.3	-	-
18	-	2.0	1.1	-1.4	-0.1	14.1	-1.7	6.3	-1.5	7.3	4.4	-	-

(注) 消費支出と住居の実質増加率は、持家の帰属家賃を除く消費者物価指数で計算している。



一方、下回っているのは、光熱・水道 (0.98 倍)、その他の消費支出 (0.98 倍)、交通・通信 (0.91 倍)、の順に3費目となっている。(全世帯 図3)

全世帯 図3 消費支出の対全国倍率(全世帯・平成18年、全国=1.0)



実質増加率で増加に転じたのが5費目、減少に転じたのが4費目

消費支出を費目別にみると、次のような特徴がみられる。(統計表第1表、全世帯 図4、全世帯 表2)

- ① 食料
78,637円で前年に比べて名目1.5%、実質1.1%増加した。
穀類、魚介類は4年連続で実質減少した。肉類、乳卵類は4年ぶりに実質増加した。
- ② 住居
26,633円で前年に比べ名目1.4%、実質1.4%減少しており、名目、実質ともに4年連続で減少した。
家賃地代、設備修繕・維持は、それぞれ名目、実質ともに減少した。
- ③ 光熱・水道
21,687円で前年に比べ名目で2.1%増加したが、5年ぶりであった。一方、実質では0.1%減少した。電気代は名目、実質ともに増加したが、上下水道料は名目、実質ともに減少した。
- ④ 家具・家事用品
10,963円で名目11.9%、実質14.1%増加した。
家庭用耐久財、寝具類、家事サービスで名目、実質ともに2桁の伸びであった。
- ⑤ 被服及び履物
16,042円で名目1.0%、実質1.7%減少した。

構成比の大きい洋服が名目で0.1%の増加、実質で0.7%の減少となっている。また、被服関連サービスが名目で9.6%、実質で10.6%減少した。

⑥ 保健医療

14,811円で名目5.7%、実質6.3%増加した。

医薬品は名目7%、実質7%とともに減少したが、保健医療用品・器具が、名目25.4%、実質26.5%とともに2桁の伸びであった。

⑦ 交通・通信

34,157円で名目1.9%、実質1.5%と2年連続で減少した。

通信は、名目3.4%、実質7.0%増加したが、交通、自動車等関係費は2年連続で名目、実質ともに減少した。

⑧ 教育

18,237円で名目7.9%、実質7.3%とともに3年ぶりに増加した。

授業料等は、名目8.2%、実質7.4%とともに3年ぶりに増加した。

⑨ 教養娯楽

38,731円で名目3.6%、実質4.4%と2年ぶりに増加した。

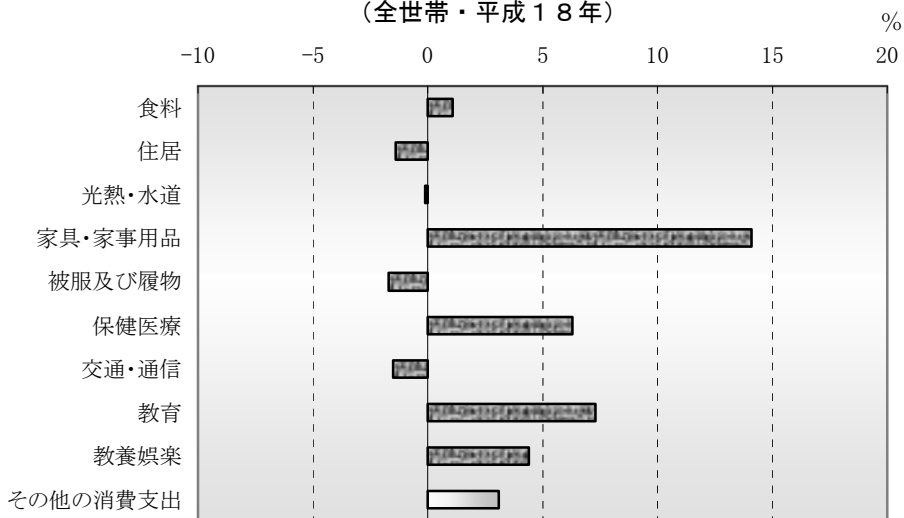
教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物及び教養娯楽サービスは、名目、実質ともに増加した。

⑩ その他の消費支出

68,634円で名目3.1%と3年ぶりに増加した。

諸雑費、交際費、仕送り金の名目は増加したものの、こづかいの名目が減少した。

全世帯 図4 消費支出の10大費目の対前年実質増加率
(全世帯・平成18年)



(注) その他の消費支出は、名目増加率である。

全世帯 表2 消費支出の実質増加率への費目別寄与度(全世帯・平成18年)

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		実質増加率への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	328,533	2.2	2.0	2.000		
食料	78,637	1.5	1.1	0.254	外食、調理食品、飲料、菓子類、乳卵類、肉類、酒類、油脂・調味料	野菜・海藻、果物、魚介類、穀類
住居	26,633	-1.4	-1.4	-0.118		設備修繕・維持、家賃地代
光熱・水道	21,687	2.1	-0.1	-0.008	電気代	上下水道料、ガス代、他の光熱
家具・家事用品	10,963	11.9	14.1	0.429	家庭用耐久財、寝具類、家事サービス、家事用消耗品、室内装備・装飾品、家事雑貨	
被服及び履物	16,042	-1.0	-1.7	-0.084	和服、生地・糸類、他の被服、下着類	シャツ・セーター類、被服関連サービス、履物類、洋服
保健医療	14,811	5.7	6.3	0.276	保健医療サービス、保健医療用品・器具	医薬品
交通・通信	34,157	-1.9	-1.5	-0.167	通信	自動車等関係費、交通
教育	18,237	7.9	7.3	0.381	授業料等、補習教育	教科書・学習参考教材
教養娯楽	38,731	3.6	4.4	0.516	教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物	
その他の消費支出	68,634	3.1	-	-	諸雑費(名目)、交際費(名目)	

消費支出費目別構成比の推移を平成8年、昭和61年と比較すると教養娯楽、保健医療

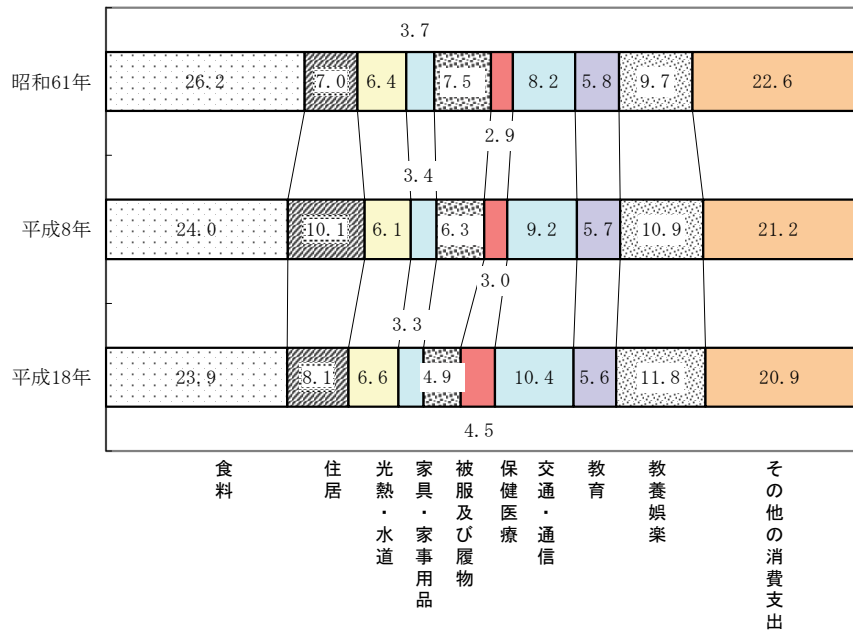
が一貫して上昇

全世帯の消費支出を費目別構成比の推移（昭和61年から平成18年間の20年の比較）でみると、次のような特徴がみられる。

交通・通信（8.2%から10.4%）、教養娯楽（9.7%から11.8%）、保健医療（2.9%から4.5%）の3費目で一貫して上昇した。

一方、被服及び履物（7.5%から4.9%）、食料（26.2%から23.9%）、その他の消費支出（22.6%から20.9%）、家具・家事用品（3.7%から3.3%）、教育（5.8%から5.6%）の5費目で一貫して低下した。（全世帯 図5）

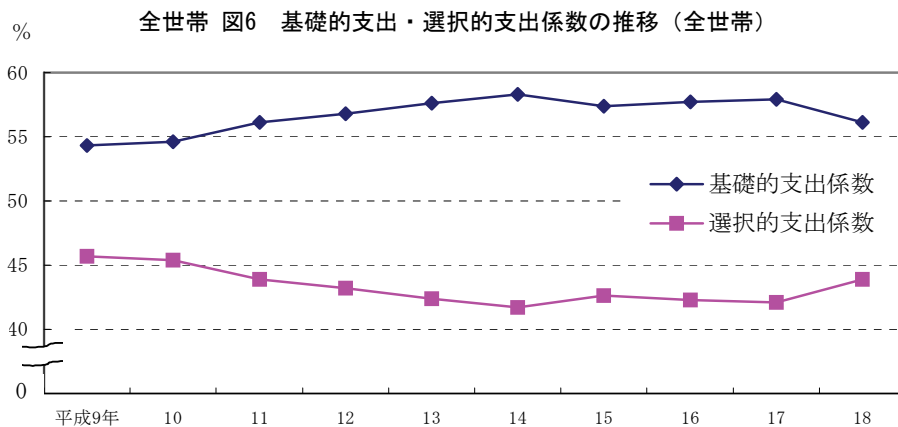
全世帯 図5 消費支出における費目別構成比の推移（全世帯）



選択的支出係数 1.8 ポイント上昇

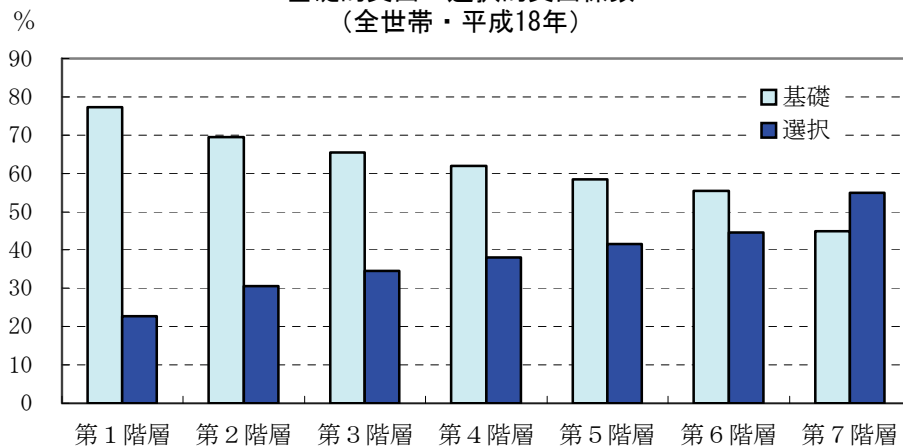
消費支出を基礎的支出（生活に不可欠な消費支出）と選択的支出（嗜好的な消費支出）に区分してみると、米、家賃地代、ガス代などの基礎的支出は 184,433 円で、前年に比べて名目 0.8%減少した。エアコン、パソコンなどの選択的支出は 144,100 円で、前年に比べて名目 6.4%増加した。

この結果、平成 18 年の選択的支出係数（選択的支出÷消費支出×100）は、43.9%となり、前年に比べ 1.8 ポイント上昇した。（統計表第 11 表、全世帯 図 6）



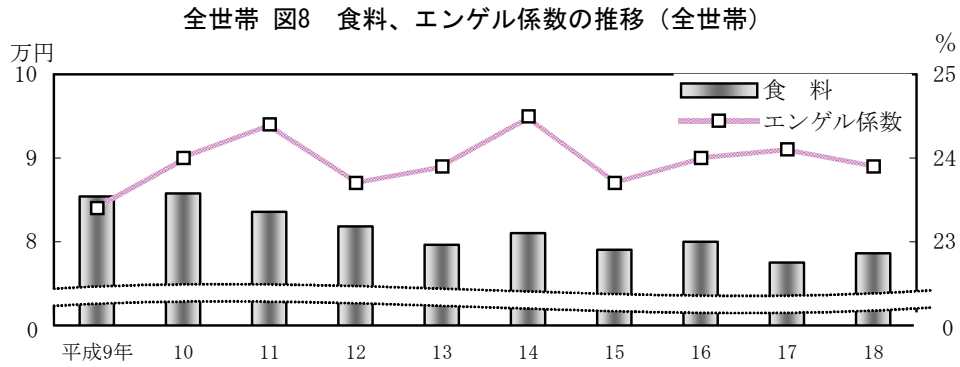
生計支出 7 分位階層別に選択的支出係数を比べると、第一階層では、22.7%であるが、上の階層になるほど高くなり、第 7 階層では 55.0%に達している。一方、基礎的支出係数は第一階層では、77.3%であるが、上の階層になるほど低くなり、第 7 階層では 45.0%になっている。（全世帯 図 7）

全世帯 図7 生計支出 7 分位階層別
基礎的支出・選択的支出係数
(全世帯・平成18年)



エンゲル係数 0.2ポイント低下

食料は、78,637円で名目1.5%増加したものの、消費支出も名目2.2%増加したことから、消費支出328,533円に占める食料の割合であるエンゲル係数³は23.9%となり、前年に比べ0.2ポイント低下した。（全世帯 図8、全世帯 表2）



³ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

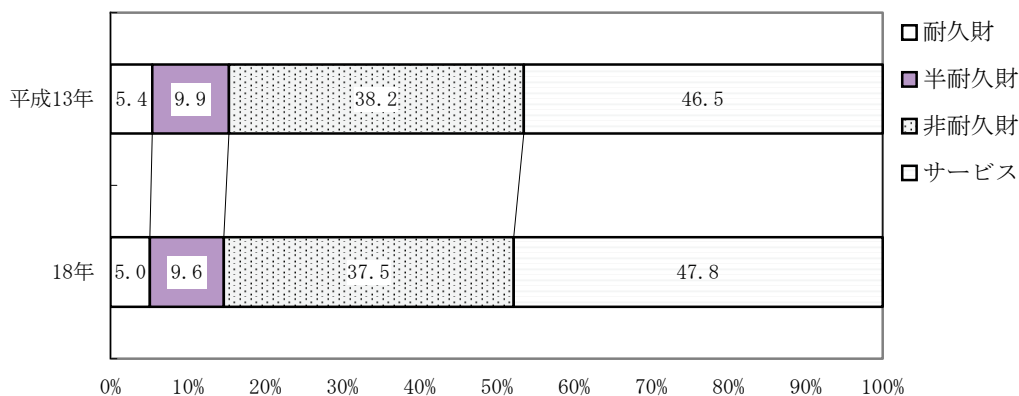
サービスの構成比は上昇傾向

消費支出（こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は1世帯当たり1か月平均152,500円で、前年に比べ名目1.9%、実質1.6%増加した。

財を耐久財(エアコンディショナなど)、半耐久財（家事雑貨、被服及び履物など）、及び非耐久財(トイレトペーパーなどの家事用消耗品)に区分してみると、耐久財は名目4.7%、実質12.3%の増加、半耐久財は名目4.1%、実質3.6%の増加、非耐久財は名目1.0%増加、実質は前年と同じである。

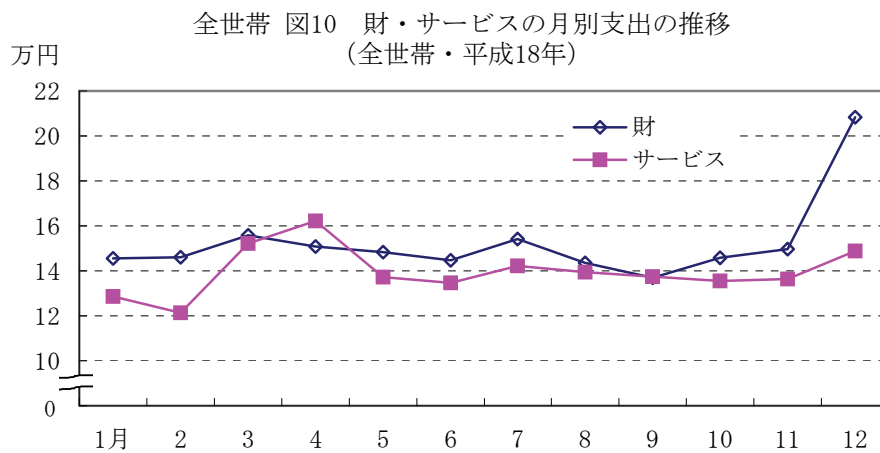
一方、サービスは139,708円で、前年に比べ名目2.7%、実質2.6%の増加となっている。構成比をみると、財は52.2%、サービスは47.8%で17年よりサービスが0.2ポイント増加している。最近5年間におけるサービスの構成比の推移をみると、平成13年の46.5%から平成18年に47.8%と上昇している。財の構成比は、耐久財、半耐久財、非耐久財とも減少している。サービスの構成比を全国（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）と比較すると、全国の42.4%に対し、都は47.8%で5.4ポイント上回っている。（全世帯 表3、全世帯 図9、統計表参考表2）

全世帯 図9 財・サービス別支出の構成比の推移（全世帯）



- (注) 耐久財： 予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの
半耐久財： 予想耐用年数は1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの
非耐久財： 予想耐用年数が1年未満のもの

財・サービス別支出を月別にみると、財への支出が最も多いのは12月である。サービスへの支出が最も多いのは4月である。一方、財への支出が最も少ないのは9月、サービスへの支出が最も少ないのは2月であり、平成17年とほぼ同様の状況を示している。(全世帯 図10)



全世帯 表3 財、サービス別消費支出の推移（全世帯）

(単位：円、%)

年次		消費支出	財			サービス	
			財(商品)	耐久財	半耐久財		非耐久財
実数	平成9年	319,609	169,448	16,942	34,517	117,990	150,161
	10	314,253	170,486	19,701	32,716	118,068	143,768
	11	299,482	160,947	14,293	31,346	115,309	138,535
	12	302,988	162,577	16,809	31,487	114,282	140,411
	13	294,420	157,487	15,947	29,112	112,428	136,933
	14	293,370	156,547	15,408	28,645	112,494	136,823
	15	295,360	155,280	14,972	28,447	111,861	140,080
	16	296,742	155,586	16,801	27,645	111,140	141,156
	17	285,704	149,641	14,081	26,992	108,568	136,063
18	292,208	152,500	14,745	28,093	109,663	139,708	
構成比	平成9年	100.0	53.0	5.3	10.8	36.9	47.0
	10	100.0	54.3	6.3	10.4	37.6	45.7
	11	100.0	53.7	4.8	10.5	38.5	46.3
	12	100.0	53.7	5.5	10.4	37.7	46.3
	13	100.0	53.5	5.4	9.9	38.2	46.5
	14	100.0	53.4	5.3	9.8	38.3	46.6
	15	100.0	52.6	5.1	9.6	37.9	47.4
	16	100.0	52.4	5.7	9.3	37.5	47.6
	17	100.0	52.4	4.9	9.4	38.0	47.6
18	100.0	52.2	5.0	9.6	37.5	47.8	
対前年名目増加率	平成9年	2.6	0.9	-4.0	1.7	1.5	4.5
	10	-1.7	0.6	16.3	-5.2	0.1	-4.3
	11	-4.7	-5.6	-27.5	-4.2	-2.3	-3.6
	12	1.2	1.0	17.6	0.4	-0.9	1.4
	13	-2.8	-3.1	-5.1	-7.5	-1.6	-2.5
	14	-0.4	-0.6	-3.4	-1.6	0.1	-0.1
	15	0.7	-0.8	-2.8	-0.7	-0.6	2.4
	16	0.5	0.2	12.2	-2.8	-0.6	0.8
	17	-3.7	-3.8	-16.2	-2.4	-2.3	-3.6
18	2.3	1.9	4.7	4.1	1.0	2.7	
対前年実質増加率	平成9年	1.1	-0.1	-1.8	0.4	0.1	2.6
	10	-2.6	-0.2	18.6	-7.0	-0.6	-5.3
	11	-4.0	-4.4	-26.3	-2.8	-1.3	-3.6
	12	2.2	2.4	21.6	1.0	0.6	2.0
	13	-1.9	-1.6	4.4	-6.3	-1.3	-2.1
	14	0.6	1.2	3.2	0.5	1.4	-0.1
	15	1.1	-0.1	2.9	-0.1	-0.4	2.3
	16	0.5	0.4	17.0	-2.5	-1.0	0.7
	17	-3.1	-2.8	-13.3	-2.3	-1.2	-3.3
18	2.1	1.6	12.3	3.6	0.0	2.6	

(注) 消費支出は、こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く。